

株式会社アイワンソリューション

横浜市中区翁町 1-3-10 ニッセンビル 3F

有限会社アイワン

インフラ保守サポート株式会社

横浜市中区山元町 5-223-106

TEL : 045-227-7133 / FAX : 045-227-7134

Mail : info@i-one.jp



サービス利用規約(約款)

2003年10月1日発行 (2019年4月1日改定 Ver.3.01)

☑ アンケートにご協力下さい

本規約は株式会社アイワンソリューションと有限会社アイワン、インフラ保守サポート株式会社（以降、3社合わせて弊社という）が提供するサービス（サーバやシステムの開発、管理、運営など）を含む、弊社とサービス提供先の取引、関係、すべてに適用されます。次ページに続く規約を理解し、同意頂けない方は弊社サービスをご利用頂く事は出来ません。

通常、弊社サーバは業界大手データセンターを利用して運営されており、電源や空調、入室管理など徹底した環境を整えております。また、ハードディスク（記憶装置）も2重保存構成となっており、セキュリティ対策を含め、ハード・ソフト両面から万全を期しております。

しかし、近年のハッキングやウイルス、セキュリティーパッチ提供までのタイムラグなど、様々な要因によりサーバの停止・システムの改ざんが起きる場合があります（大手クレジット会社の決済システムが停止・改ざんされる事もあり、不可抗力に近い部分があります）。また、上記の様な要因が無い場合で、通常通り使っている場合でも、突然データやシステムファイルの破損や作動停止が起きる場合があります。

弊社では、サービス停止などが発生した場合、弊社開発ソフトウェアの有無に関係なく現状回復を試みますが、サーバ上のデータ、システムについては、お客様の責任にて管理運営をお願いします。

説明事項の確認

- ネットワークやパソコンの保守、システム開発を含む、弊社サービスの利用や停止によって発生した如何なる損害も弊社は負担しません。
- 弊社ではサーバのセキュリティを保持する為に日々、サーバ付帯システムのアップデートを繰り返しています。この作業を行う事でお客様がお使いになっているシステムが動かなくなる事があります。その場合、弊社で復旧を致しません。お客様側で作動する様対応をお願い致します（弊社と別途契約書を交わしている場合を除く）。特にワードプレス等の CMS を使っている方は定期的にアップデートをお願いします。サーバ側のアップデートだけではセキュリティ対策が不十分となり、CMS の乗っ取り被害が頻発致しております。
- 弊社サーバ上にある、すべてのデータやプログラムに対して弊社は保存や作動の責任を負いません。データやソフトウェアの保存、管理、運営は必ずお客様が行って下さい。弊社と別途保守契約を交わしているお客様は、弊社がデータ、ソフトウェアのバックアップを行いますが、作動を保証するものではありません。安定作動とセキュリティ対策が対立した場合セキュリティ対策を優先致します。セキュリティ対策（PHP のバージョンアップデート等）を行う事で既存のシステムが作動を停止した場合、最新のセキュリティールールに基づきプログラムを書き換える必要があり、その書き換え業務は別途契約を交わしていない限りお客様の責任で作動を回復頂く必要があります。
- 弊社では、サーバ運営上の理由から、お客様に許可無くサーバ上のデータのバックアップ、改変、データの閲覧を行う場合があります。

私は本サービス利用規約の説明を受け、理解しました。

住所

氏名（法人名または、屋号）

印

（法人の場合）担当者名

サービス利用規約(約款)

株式会社アイワンソリューションと有限会社アイワン、インフラ保守サポート株式会社（以下3社合わせて「弊社」といいます）は、弊社が提供する全てのサービス取引（以下「本サービス」といいます）をご利用頂くにあたり、法人、個人の方を含むすべての利用者（以下「お客様」といいます）の皆様が以下のサービス利用規約（以下「規約」といいます）を定めて順守頂いております。サービス利用規約に同意頂けない方は、弊社サービスを利用頂く事が出来ません。

■第1章 総則

第1条（規約の適用）

規約は、弊社より本サービスの提供、取引があった時より弊社とお客様との間に生ずる一切の關係に適用されるものとします。また、料金の発生が無い、お試し期間や試験運用などにも本規約が適用されるものとします。

第2条（規約の変更）

弊社はおお客様の承諾を得る事無く、本サービスや規約を変更する場合があります、お客様はこれを承諾するものとします。

第3条（サービス内容）

サーバやホームページ、プログラムに関する開発、運営、保守業務

ネットワークやパソコン、電子機器の導入、運営、保守業務

プリンター、ビジネスフォンの導入、運営、保守業務

IP 電話などの通信機器の導入、運営、保守業務

広告代理、デザイン等の制作、コンサルティング業務

その他、上記に付帯するサービス及び弊社が提供するすべてのサービス

第4条（通知方法）

弊社からお客様に対する通知は、本サービス利用申込み時に示されたお客様の連絡先電子メールアドレス宛に、電子メールを送信する方法により行いますが、通知が到達する事を要しません。弊社からお客様へ通知した時に、通知は行われたものとします。

規約の変更が行われた場合、<http://www.i-one.jp/> に掲載致し、お客様に個別に通知致しません。お客様は定期的に規約をご確認下さい。

■第2章 利用申込等

第5条（利用申込）

お客様は弊社に対して申し込みの意思を示した時に利用申込が行われた事になります。お客様が未成年の場合、親権者の同意が必要となります。

第6条（利用申込の拒絶・取消し）

お客様の申込み後、お客様が以下のいずれかに該当することが判明した場合、弊社は、その申込みを取り消し、将来にわたって本サービスの利用資格を与えない場合があります。

- お客様の申込み内容や提示した本人情報に虚偽があった場合
- お客様が申込みをした時点で、本規約の違反等により本サービスの利用資格の停止処分中であり、又は過去に本規約の違反等で除名処分を受けたことがある場合
- お客様が申込みをした時点で、お客様の現在使用する本サービスの利用料金の支払を怠っている、又は過去に支払を怠ったことがある場合
- 申込み内容が明らかに不適切であると、弊社が判断した場合
- その他、お客様が弊社の本サービスを利用することにより、弊社の本サービス提供に重大な支障をきたすと判断した場合

第7条（利用開始日）

利用申し込みがあった日が利用開始日となります。

第8条（利用期間）

弊社サービスで月極、または年払いの定めのあるサービスの最低利用期間は1年間です。利用期間終了の2か月前までに解約の申し出が無い場合自動的に同様の内容で1年間契約が更新されます。

共用のレンタルサーバサービスに限定して、利用開始日から最低利用期間は1年間となっており、最低利用期間経過後はお客様の任意で解約する事が出来ます。解約日は下記第11条の解約に準拠します。

第9条（利用の停止）

以下の場合、弊社は理由の如何に関わらずお客様に対する本サービスの提供を直ちに中止し、お客様に対し本サービスの利用資格の停止を行うものとします。また、規約違反により弊社に損害を与えた場合には弊社がお客様に対し損害賠償請求することが出来ます。

- お客様が弊社に対して虚偽の申告をした場合
- お客様が本規約に違反する行為を行った場合
- お客様が本規約第4章（禁止事項）及び別途禁止事項のページに定める内容に抵触する行為をした場合又はするおそれがある場合
- 弊社からの請求または本規約第12条に定める料金の支払いが無い場合
- お客様が違法、又は明らかに公序良俗に反する内容でサービスを利用した場合
- その他弊社がお客様の本サービスの利用について不適切と判断した場合上記理由でサービスの提供を中止したことによりお客様に生じた損害等については、弊社は一切責任を負わないものとします。

第10条（変更の届出）

お客様は申込み時に申告したお客様に関する内容に変更があった場合、直ちにお客様は弊社へ正しい情報をご連絡下さい。

第11条（解約）

お客様は本サービスを解約する場合、その旨を解約予定日の60日前までに弊社に伝達します。

弊社はおお客様からの解約の届出を受領した場合、お客様指定の解約日をもって契約終了することとします。但し、利用の如何に関わらず、残り契約期間分の返金はしないものとします。

解約時、データのバックアップ等はおお客様の責任において行い、弊社は解約後のデータ保持に関して何ら関与しないものとします。また、弊社はデータのバックアップ等の責任を一切負わないものとします。

■第3章 料金等

第12条（利用料金の支払方法）

お客様は本サービスの利用料金を、弊社とお客様で定めた支払方法にて支払うものとします。

本サービスの利用料金をお客様より弊社へ銀行振り込みでお振り込む場合、振込手数料はお客様の負担とします。

弊社の指定の引落代行業者を利用して弊社に本サービスの利用料金をお支払い頂く場合、支払い手数料はすべて弊社負担でお支払い頂く事が出来ます。料金が月極、または年契約の場合、すべての契約は利用開始日、または解約日に伴う日割り計算などには行いません。月途中の解約の場合も当月分の料金を全額頂戴致します。

解約する場合は、解約予定日までの本サービス利用料金の全額を前金で頂戴致します。ドメインの移管などは、前金で予定利用代金の全額をお振込み頂いてから転出許諾、オースコードなどの提供を行います。

第13条（利用の継続）

お客様からの解約の連絡が無い場合、自動的に契約は同条件で1年間継続されます。

弊社が指定した期日に本サービス利用料金の入金を確認できない場合、弊社は、お客様に利用継続の意思がないものと判断し、契約終了することが出来ます。

第14条（料金改定）

弊社は、お客様の承諾を得ることなく料金を改訂する場合があります、お客様はこれに同意することとします。また、改訂後の料金体系は、更新時に適用されるものとします。

■第4章 禁止事項等

第15条（サーバ利用に関する禁止事項）

下記のサーバ利用方法を一切禁止とします。

1. セキュリティ対策やアップデートを行わないワードプレスなどの CMS システムの利用及び公開
2. CGI・PHP等のプログラムからのメールの1秒間または、1回10通を超える大量送信
3. サーバ付帯の既存システムを使わないメールマガジンなどメールの大量送信サービスの提供
4. ツーショットまたは、個室系チャットシステムの使用
5. その他、サーバに著しく負荷をかけるおそれのあるプログラムの使用

■第5章 管理

第16条（アカウントとデータの管理）

弊社が発行したアカウント及びパスワードの管理はお客様が行います。万が一、流出、紛失した場合、弊社任意のパスワードを上書き致します。

■第6章 サービスの運営

第17条（損害賠償）

弊社は、お客様の本サービスの利用に際し、弊社及びその他お客様にお客様が損害を与えた場合、弊社がお客様に対し損害賠償請求することができるものとします。

第18条（免責）

弊社は、弊社とお客様の間で行われた取引や本サービス提供で発生した損害及び、副次的に起きた損害について、一切の責任を負わないものとします。ただし、弊社が裁判所等の関係当局により、弊社の過失と判断された損害についてはこの限りではありません。弊社が故意または過失と判断され、弊社がお客様に損害を賠償する場合、お客様が弊社に支払った本サービス利用料金の損害賠償が生じた月の前月に支払われた金額、または毎月支払う予定であった本サービス利用料金の一か月分の金額、または50万円のいずれか、一番少ない額を弊社がお客様へ支払う損害賠償金額の上限とし損害賠償金を支払います。また、弊社は本サービスの利用に際し、お客様が第三者に与えた損害の一切の責任を負わないものとし、お客様が第三者に与えた損害はおお客様の責任で解決し、弊社に損害を与えることがないものとします。

第19条（守秘義務）

弊社はお客様から得た情報を弊社サービスの提供、運営、保守に限定して使用し、それ以外の目的で使用致しません。ただし、お客様が事前に承諾した場合には、その承諾の範囲で第三者に開示します。ただし、刑事訴訟法第218条（令状による捜索）その他同法の定めに基づく強制的処分が行われた場合には当該処分の定める範囲で、また特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律第4条（発信者情報の開示請求等）に基づく開示請求の要件が充足された場合には、当該開示請求の範囲で、お客様の事前の承諾なく第三者に開示できるものとします。

また、司法当局から運営者や運営主体（責任）者についての情報の開示要請があった場合、弊社が知りうる範囲で、運営に関わる者の氏名、組織名、連絡先に限り、お客様の事前の了解なく開示できるものとします。

第20条（合意管轄）

お客様と弊社の間で訴訟の必要が生じた場合、横浜地方裁判所を第一審の合意専属管轄裁判所とします。

（附則）

本規約は 2003 年 10 月 1 日から実施された規約を改定したものであり、2019 年 4 月 1 日から適用されます。